

法人本部拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	経常経費寄附金収入	100,000	100,000	0	
	受取利息配当金収入	10,000	72	9,928	
	その他の収入	60,000	42,400	17,600	
	受入研修費収入	50,000	33,400	16,600	
	雑収入	10,000	9,000	1,000	
	雑収入	10,000	9,000	1,000	
	事業活動収入計(1)	170,000	142,472	27,528	
事業活動による支出	人件費支出	7,010,000	6,792,367	217,633	
	役員報酬支出	1,090,000	990,500	99,500	
	職員給料支出	4,000,000	3,938,694	61,306	
	職員賞与支出	1,050,000	1,002,890	47,110	
	退職給付支出	140,000	133,500	6,500	
	法定福利費支出	730,000	726,783	3,217	
	事業費支出	20,000	500	19,500	
	保健衛生費支出	10,000		10,000	
	車両費支出	10,000	500	9,500	
	事務費支出	2,570,000	2,355,966	214,034	
	福利厚生費支出	110,000	92,843	17,157	
	旅費交通費支出	260,000	237,000	23,000	
	研修研究費支出	60,000	45,140	14,860	
	事務消耗品費支出	100,000	88,354	11,646	
	修繕費支出	70,000	50,490	19,510	
	通信運搬費支出	70,000	62,828	7,172	
	会議費支出	40,000	8,940	31,060	
	会議費支出	20,000	8,940	11,060	
	拠点区分間会議費支出	20,000		20,000	
	広報費支出	320,000	222,740	97,260	
	業務委託費支出	600,000	605,000	△ 5,000	
	その他の委託費支出	600,000	605,000	△ 5,000	
	手数料支出	60,000	95,241	△ 35,241	
	租税公課支出	290,000	281,200	8,800	
	保守料支出	10,000		10,000	
	諸会費支出	90,000	80,000	10,000	
	渉外費支出	200,000	204,190	△ 4,190	
	渉外費支出	200,000	204,190	△ 4,190	
	雑支出	290,000	282,000	8,000	
	雑支出	290,000	282,000	8,000	
	事業活動支出計(2)	9,600,000	9,148,833	451,167	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 9,430,000	△ 9,006,361	△ 423,639	
収入	施設整備等寄附金収入	10,000,000	10,000,000	0	
	施設整備等寄附金収入	10,000,000	10,000,000	0	
	施設整備等収入計(4)	10,000,000	10,000,000	0	
支出	固定資産取得支出	33,000,000	33,000,000	0	
	土地取得支出(基本財産)	33,000,000	33,000,000	0	
	施設整備等支出計(5)	33,000,000	33,000,000	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 23,000,000	△ 23,000,000	0		
収入	事業区分間繰入金収入	5,947,000	5,947,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	25,220,000	25,213,000	7,000	
	その他の活動収入計(7)	31,167,000	31,160,000	7,000	
支出	積立資産支出	50,000	54,408	△ 4,408	
	退職給付引当資産支出	50,000	54,408	△ 4,408	
	その他の活動支出計(8)	50,000	54,408	△ 4,408	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	31,117,000	31,105,592	11,408		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,313,000	△ 900,769	△ 412,231		
前期末支払資金残高(12)	2,187,797	2,187,797	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	874,797	1,287,028	△ 412,231		

法人本部拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益		200,000	△ 200,000
	その他の事業収益		200,000	△ 200,000
	補助金事業収益		200,000	△ 200,000
	経常経費寄附金収益	100,000	30,000	70,000
	サービス活動収益計(1)	100,000	230,000	△ 130,000
サービス活動増減の部	人件費	6,561,775	6,058,118	503,657
	役員報酬	990,500	1,050,000	△ 59,500
	職員給料	3,938,694	3,279,400	659,294
	職員賞与	606,890	968,787	△ 361,897
	賞与引当金繰入	111,000	396,000	△ 285,000
	退職給付費用	187,908	91,192	96,716
	法定福利費	726,783	272,739	454,044
	事業費	500		500
	車両費	500		500
	事務費	2,355,966	1,567,946	788,020
	福利厚生費	92,843	84,850	7,993
	旅費交通費	237,000	259,000	△ 22,000
	研修研究費	45,140		45,140
	事務消耗品費	88,354	109,851	△ 21,497
	修繕費	50,490		50,490
	通信運搬費	62,828	45,219	17,609
	会議費	8,940	10,926	△ 1,986
	会議費	8,940	10,926	△ 1,986
	広報費	222,740	30,000	192,740
	業務委託費	605,000	160,600	444,400
	その他の委託費	605,000	160,600	444,400
	手数料	95,241	46,990	48,251
	租税公課	281,200	438,200	△ 157,000
	保守料		6,000	△ 6,000
	諸会費	80,000	80,000	0
	渉外費	204,190	78,310	125,880
	渉外費	204,190	78,310	125,880
雑費	282,000	218,000	64,000	
雑費	282,000	218,000	64,000	
減価償却費	5,807,788	5,783,153	24,635	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 4,533,282	△ 4,533,282	0	
	サービス活動費用計(2)	10,192,747	8,875,935	1,316,812
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 10,092,747	△ 8,645,935	△ 1,446,812
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	72	20	52
	その他のサービス活動外収益	42,400	33,400	9,000
	受入研修費収益	33,400	32,400	1,000
	雑収益	9,000	1,000	8,000
	雑収益	9,000	1,000	8,000
	サービス活動外収益計(4)	42,472	33,420	9,052
費用				
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	42,472	33,420	9,052
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 10,050,275	△ 8,612,515	△ 1,437,760
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄附金収益	10,000,000		10,000,000
	施設整備等寄附金収益	10,000,000		10,000,000
	事業区分間繰入金収益	5,947,000	1,330,000	4,617,000
	拠点区分間繰入金収益	25,213,000	5,670,000	19,543,000
	特別収益計(8)	41,160,000	7,000,000	34,160,000
費用	基本金組入額	10,000,000		10,000,000
	第1号基本金組入額	10,000,000		10,000,000
	拠点区分間固定資産移管費用		36,356,862	△ 36,356,862
	特別費用計(9)	10,000,000	36,356,862	△ 26,356,862
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	31,160,000	△ 29,356,862	60,516,862
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	21,109,725	△ 37,969,377	59,079,102
繰越活動増減差額の部	繰越			
	前期繰越活動増減差額(12)	29,565,492	67,534,869	△ 37,969,377
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	50,675,217	29,565,492	21,109,725
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	50,675,217	29,565,492	21,109,725

法人本部拠点区分 貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,507,768	6,446,524	2,061,244	流動負債	7,331,740	4,654,727	2,677,013
現金預金	8,507,768	6,325,508	2,182,260	事業未払金	477,159	921,984	△ 444,825
立替金	0	121,016	△ 121,016	預り金	3,920,941	2,757,570	1,163,371
				職員預り金	2,822,640	579,173	2,243,467
				賞与引当金	111,000	396,000	△ 285,000
固定資産	169,245,561	142,391,857	26,853,704	固定負債	54,408	392,916	△ 338,508
基本財産	169,035,410	141,757,880	27,277,530	退職給付引当金	54,408	392,916	△ 338,508
建物	101,543,810	107,266,280	△ 5,722,470	負債の部合計	7,386,148	5,047,643	2,338,505
土地	66,491,600	33,491,600	33,000,000				
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	210,151	633,977	△ 423,826	基本金	39,250,000	29,250,000	10,000,000
器具及び備品	155,743	241,061	△ 85,318	第1号基本金	10,000,000		10,000,000
退職給付引当資産	54,408	392,916	△ 338,508	第2号基本金	2,250,000	2,250,000	0
				第3号基本金	27,000,000	27,000,000	0
				国庫補助金等特別積立金	80,441,964	84,975,246	△ 4,533,282
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	50,675,217	29,565,492	21,109,725
				(うち当期活動増減差額)	21,109,725	△ 37,969,377	59,079,102
				純資産の部合計	170,367,181	143,790,738	26,576,443
資産の部合計	177,753,329	148,838,381	28,914,948	負債及び純資産の部合計	177,753,329	148,838,381	28,914,948

財務諸表に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産及び水道施設利用権一定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－三重県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- ・賞与引当金－職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、三重県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

当拠点区分において、作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点財務諸表（第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）は、サービス区分が法人本部1つの為、作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑪）は、サービス区分が法人本部1つの為、作成していない。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	33,491,600	33,000,000	0	66,491,600
建物	107,266,280	0	5,722,470	101,543,810
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	141,757,880	33,000,000	5,722,470	169,035,410

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	244,550,000	143,006,190	101,543,810
小計	244,550,000	143,006,190	101,543,810
その他の固定資産			
器具及び備品	372,900	217,157	155,743
小計	372,900	217,157	155,743

合計	244,922,900	143,223,347	101,699,553
----	-------------	-------------	-------------

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和5年10月13日借地であった本部棟土地購入により、基本財産の土地33,000,000円が増加している。なお、土地購入資金は、アンダンテ事業区分から4,000,000円、朝海ハイム拠点区分から9,200,000円、グループホーム夢の郷拠点区分から2,300,000円、クローバーハウス拠点区分から6,900,000円を繰入と寄附金収入10,000,000円で充てている。